

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年7月27日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）
【会社名】	株式会社ハイレックスコーポレーション
【英訳名】	HI-LEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寺浦 實
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 徳弘 勝昭
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 徳弘 勝昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高 (百万円)	50,574	57,162	65,628	102,134	117,120
経常損益 (百万円)	3,200	3,084	2,603	6,607	6,532
中間(当期)純損益 (百万円)	1,943	1,680	1,508	4,078	3,628
純資産額 (百万円)	65,948	76,095	79,785	71,681	78,742
総資産額 (百万円)	95,820	113,087	115,444	104,041	113,605
1株当たり純資産額 (円)	1,728.57	1,994.62	2,026.71	1,877.85	2,002.28
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	50.93	44.05	39.54	105.90	95.10
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	67.3	67.0	68.9	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,247	2,808	1,275	4,120	6,262
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,613	△4,066	△3,154	△4,729	△7,032
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△180	△1,034	△632	△856	△1,089
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	22,328	19,872	18,399	21,996	20,636
従業員数 (人)	6,702	7,089	7,952	6,547	7,310

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第63期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用してしております。

4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、第64期中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
売上高 (百万円)	27,649	30,300	34,154	55,134	61,623
経常損益 (百万円)	2,438	2,073	2,790	4,184	4,349
中間(当期)純損益 (百万円)	1,593	1,516	1,845	2,359	2,889
資本金 (百万円)	5,657	5,657	5,657	5,657	5,657
発行済株式総数 (株)	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759
純資産額 (百万円)	56,439	63,090	62,440	58,985	62,083
総資産額 (百万円)	72,129	83,568	81,873	76,516	82,318
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	9.00	22.00	18.00
自己資本比率 (%)	78.2	75.5	76.3	77.1	75.4
従業員数 (人)	1,054	1,035	1,096	1,001	1,072

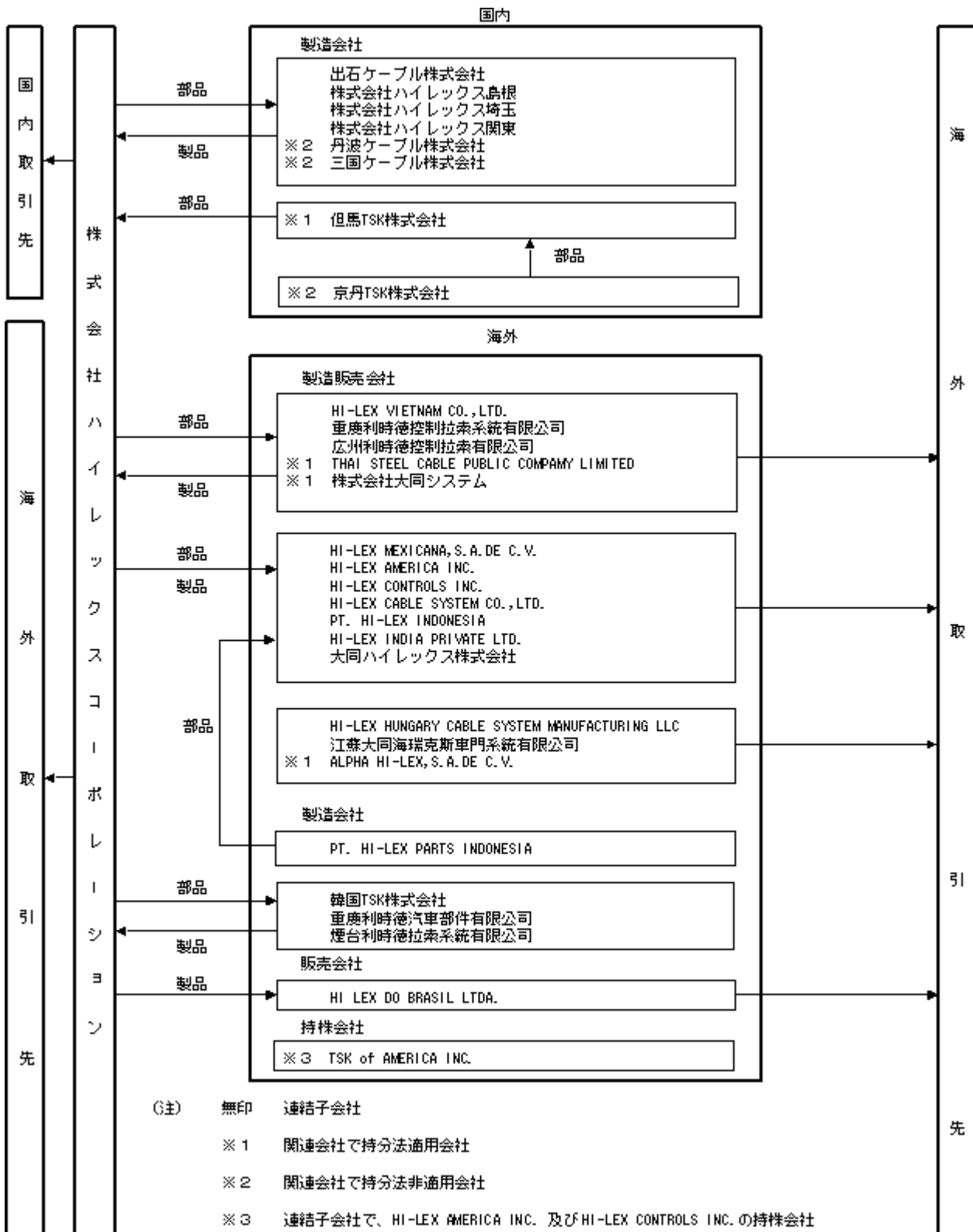
(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 第63期事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった深圳利時徳拉索系統有限公司は、当中間連結会計期間において清算終了いたしました。



3 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社・持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
コントロールケーブル	4,452
ウインドレギュレータ他	1,527
全社（共通）	1,973
合計	7,952

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数（人）	1,096
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の住宅建設減少等設備投資にかげりがみられますが、消費は増加、生産もほぼ横ばいと景気は緩やかに拡大しております。欧州でも景気は拡大しており、アジアにおきましては中国並びにインドで高い成長率を維持しております。

また、日本経済は緩やかな安定成長の軌道を維持しており、雇用並びに賃金の増加に支えられて、個人消費は持ち直しの兆しがあります。企業の設備投資も増加基調を保ち、内需の腰は安定してまいりました。

当社の主たる事業分野であります自動車業界の当中間連結会計期間での国内自動車生産は、585万台と前年同期比2.2%増と堅調に推移いたしました。海外では主たる市場であります米国におきまして、539万台と前年同期比8.8%減となりました。

このような経営環境の下、当社グループの当中間期業績は、売上高におきましては日本の自動車生産が比較的好調であったこと、また、アジア諸国におきましては中国並びにインド等での販売の拡大、北米におきましては主要完成車メーカーの販売不振の影響が最小限でとどまりました結果、売上高は656億2千8百万円（前年同期比14.8%増）となりました。一方、損益面では厳しい価格競争と世界的な原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の上昇や、北米における増産体制の遅れから挽回費用等がかさんだこと等により、営業利益は18億5千1百万円（同20.1%減）となり、また、経常利益は26億3百万円（同15.6%減）となりました。税金等調整前中間純利益は26億4千万円、中間純利益は15億8百万円（同10.3%減）であります。

設備投資につきましては、米国子会社を中心に総額31億1千2百万円を実施いたしました。

（所在地別セグメント）

ア 日本

日本におきましては、主要な取引先への販売が増加し、売上高は341億5千9百万円（前年同期比12.7%増）と過去最高となりました。また、利益面では前連結会計年度からの原油価格並びに鉄鋼材等素材価格の高どまりの影響を適正な販売価格に反映させるべく努力いたしておりますが、十分とはいえません。しかしながら生産合理化活動等を推し進めた結果、営業利益は20億7千4百万円（同63.0%増）となりました。

イ 北米

北米地域におきましては、北米主要自動車メーカーの業績は持ち直しつつあり、売上高は237億9千4百万円（同20.6%増）と順調な伸びを確保しております。しかしながら、厳しい価格競争に加えてメキシコにおける増産体制の遅れから挽回費用等がかさんだこと等により、8億1千6百万円の営業損失となりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、中国並びにインドでの販売が増加したことにより、売上高は145億5千1百万円（同15.2%増）となりました。また、利益面では販売伸長により操業度が向上いたしましたが、中国における品質関連費用の計上等により、営業利益は9億9百万円（同10.0%増）となりました。

エ その他の地域

英国等におきましては、売上高は26億4千1百万円（同47.4%増）となりました。しかしながら、次期受注製品への対応等の立上り操業準備コスト増等により、6千4百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、厳しい価格競争の下、日本を中心とした比較的堅調な生産、販売に支えられたこと等により、税金等調整前中間純利益が26億4千万円得られた結果、営業活動によるキャッシュ・フロー12億7千5百万円を得ることができました。一方、米国子会社を中心とした設備投資を行い、有形固定資産の取得に伴う支出29億5千3百万円等の投資活動によりキャッシュ・フローが減少しました。また、配当金の支払による支出3億4千3百万円等による財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、当中間連結会計期間末の資金残高は、183億9千9百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ15億3千3百万円（同54.6%）減少し、12億7千5百万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前中間純利益26億4千万円、減価償却費18億3千6百万円により増加しましたが、売上債権の増加額16億6千8百万円並びに法人税等の支払額12億1百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ9億1千2百万円（同22.4%）減少し、31億5千4百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の取得による支出で29億5千3百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ4億2百万円（同38.9%）減少し、6億3千2百万円となりました。これは主に資金が、配当金の支払額支出3億4千3百万円と少数株主への配当金の支払額1億1千4百万円により減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
コントロールケーブル	40,528	129.7
ウインドレギュレータ他	25,987	95.8
合計	66,516	114.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は主として自動車部品業界で活動し、取引先である自動車業界、大手の自動車メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造・販売を行っております。大手自動車メーカーより約3ヶ月前後の予約的発注指示を受け、その発注量の確定指示は、平均すると1ヶ月であります。また、グループでの生産効率を高めるため、受注予測に基づき一部見込み生産を行っております。

当中間連結会計期間の受注状況を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
コントロールケーブル	41,385	132.4	6,888	129.7
ウインドレギュレータ他	25,455	94.4	4,462	97.3
合計	66,841	114.8	11,351	114.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
コントロールケーブル	40,127	129.7
ウインドレギュレータ他	25,501	97.3
合計	65,628	114.8

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	15,628	27.3	18,058	27.5
GENERAL MOTORS CORPORATION	6,888	12.0	6,801	10.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、主に当社の研究開発グループ、医療用具グループ、システム設計グループ及びHI-LEX CONTROLS INC. のテクニカルセンターが担当し、新素材、新技術、新製品の開発を中心にっております。

当社グループの研究開発は、大部分が各事業部門に共通するものであるため、研究開発費を事業部門別に区分することができません。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、総額で5億3千1百万円であります。

現状より更に研究開発体制の強化拡充を図り、ユーザーニーズの多様化・電子制御化に対応する製品開発を推進し、顧客の信頼を技術・品質で獲得すべく活動しております。

材料の研究開発活動としては、樹脂材料は安価で高潤滑、及び高精度なライナー材料、また金属材料に於いては、インナー材料のグローバル化に対応出来る加工技術、製造方法の開発を行い、量産体制を整えました。

新技術の開発においては、小曲げ対応スプリングアウター、高トルクワイヤーの技術開発が完了し、ケーブル製品の開発体制を確立いたしました。

新製品といたしましては、小曲げ／細径AT用ケーブル、新防振構造、低ロスアウターケーシングの開発を完了し、新型の車椅子固定装置やバイクスクリーンの量産製造を開始いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、下記の計画について完了予定を変更いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社柏原工場	兵庫県丹波市	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	研究及び生産設備	150	86	自己資金	平成16年10月	平成19年8月	—
HI-LEX CONTROL SYSTEMS INC.	米国ミシガン州リッチフィールド市	ウインドレギュレータ他	研究開発施設	805	503	自己資金	平成18年3月	平成19年6月	—
大同ハイレックス株式会社	大韓民国仁川広域市	ウインドレギュレータ他	工場新設及び生産設備他	600	180	自己資金	平成16年4月	平成19年11月	50%増加
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	ハンガリーブダペスト市	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	工場新設及び生産設備他	369	37	自己資金	平成18年9月	平成19年5月	100%増加

(注) 完了予定以外の項目に変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について完了したものはありません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社ハイレックス埼玉	埼玉県本庄市	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	工場新設	988	—	自己資金	平成19年1月	平成20年9月	40%増加
重慶利時徳控制拉索系統有限公司	中華人民共和国広東省広州市	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	工場新設	853	486	自己資金	平成18年12月	平成19年5月	50%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成19年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年7月27日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,216,759	38,216,759	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	38,216,759	38,216,759	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成18年11月1日 ～ 平成19年4月30日	—	38,216	—	5,657	—	7,105

(5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺浦興産株式会社	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	6,875	17.99
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	米国・ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3)	2,934	7.67
財団法人寺浦奨学会	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	1,554	4.06
ジェーピー モルガン チェ ース バンク (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,498	3.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,399	3.66
メロンバンク トリーティーク ライアンツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,210	3.16
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,127	2.95
ユービーエス セキュリティー ーズ エルエルシー カスタ マー セグリゲイティッド アカウント (シティバンク・エヌ・エイ 東京支店)	米国・ワシントン (東京都品川区東品川二丁目3-14)	911	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	889	2.32
ベア スターンズ アンド カンパニー (シティバンク・エヌ・エイ 東京支店)	米国・ニューヨーク (東京都品川区東品川二丁目3-14)	888	2.32
計	—	19,289	50.47

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかるものであります。
2. 財団法人寺浦奨学会は、創始者故寺浦留三郎がその私財を寄付することにより、高等学校以上の学生に対して、奨学金を給付し、人材の育成と教育の振興に寄与することを目的として設立した公益法人であります。
3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその関連会社から平成19年4月10日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年4月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	1,975	5.17
シュローダー投信投資顧問株式会社	1,376	3.60
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリ カ・リミテッド	730	1.91
計	4,082	10.68

4. スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピーから平成19年4月19日付で大量保有報告書により、平成19年4月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピー	2,021	5.29
計	2,021	5.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 53,100 (相互保有株式) 普通株式 32,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,086,500	380,865	—
単元未満株式	普通株式 44,759	—	—
発行済株式総数	38,216,759	—	—
総株主の議決権	—	380,865	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が51,500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数515個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイレック スコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	53,100	—	53,100	0.13
(相互保有株式) 但馬TSK株式会社	兵庫県豊岡市出石町桐野1150	32,400	—	32,400	0.08
計	—	85,500	—	85,500	0.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月
最高(円)	1,770	2,050	2,050	1,983	1,947	2,050
最低(円)	1,634	1,715	1,775	1,883	1,847	1,850

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場を記載いたしました。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の中間財務諸表については有恒監査法人及びあずさ監査法人より中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の中間財務諸表についてはあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	有恒監査法人及びあずさ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			17,478		15,986		18,232
2. 受取手形及び売掛金	※3		19,506		22,556		20,649
3. 有価証券			2,805		2,624		2,815
4. たな卸資産			8,807		10,782		9,625
5. 繰延税金資産			1,315		1,309		1,300
6. その他			1,784		2,058		1,445
貸倒引当金			△113		△86		△61
流動資産合計			51,584	45.6	55,232	47.8	54,007
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		7,383		7,502		7,546	
(2) 機械装置及び運搬 具		10,131		11,065		11,060	
(3) 土地		3,528		4,077		3,868	
(4) その他		3,425	24,469	4,730	27,376	3,039	25,515
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		279		301	
(2) 連結調整勘定		277		—		—	
(3) その他		809	1,086	1,359	1,638	896	1,198
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		33,691		28,946		30,592	
(2) 繰延税金資産		135		67		61	
(3) その他		2,121		2,185		2,231	
貸倒引当金		△1	35,947	△2	31,197	△1	32,884
固定資産合計			61,503	54.4	60,212	52.2	59,597
資産合計			113,087	100.0	115,444	100.0	113,605

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		13,651		15,584		13,819	
2. 短期借入金		436		646		808	
3. 未払法人税等		863		1,037		1,048	
4. 繰延税金負債		239		36		11	
5. 賞与引当金		1,077		1,221		1,378	
6. 役員賞与引当金		—		17		40	
7. 製品保証引当金		712		929		774	
8. その他		3,105		3,850		3,404	
流動負債合計		20,085	17.8	23,324	20.2	21,284	18.7
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,000		1,000		1,000	
2. 繰延税金負債		12,146		9,676		10,721	
3. 退職給付引当金		1,072		1,064		1,099	
4. 役員退職慰労引当金		296		316		317	
5. 長期未払金		442		279		439	
固定負債合計		14,957	13.2	12,335	10.7	13,577	12.0
負債合計		35,042	31.0	35,659	30.9	34,862	30.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,950	1.7	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		7,105	6.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		53,916	47.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		12,982	11.5	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△3,495	△3.1	—	—	—	—
VI 自己株式		△71	△0.1	—	—	—	—
資本合計		76,095	67.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		113,087	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	5,657	4.9	5,657	5.0
2. 資本剰余金		—	—	7,105	6.2	7,105	6.2
3. 利益剰余金		—	—	56,627	49.1	55,520	48.9
4. 自己株式		—	—	△75	△0.1	△73	△0.1
株主資本合計		—	—	69,314	60.1	68,209	60.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	9,828	8.5	10,948	9.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△23	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定		—	—	△1,805	△1.6	△2,772	△2.4
評価・換算差額等合計		—	—	7,999	6.9	8,175	7.2
III 少数株主持分		—	—	2,471	2.1	2,357	2.1
純資産合計		—	—	79,785	69.1	78,742	69.3
負債純資産合計		—	—	115,444	100.0	113,605	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			57,162	100.0		65,628	100.0		117,120	100.0
II 売上原価			48,768	85.3		56,937	86.8		100,697	86.0
売上総利益			8,394	14.7		8,690	13.2		16,422	14.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		6,076	10.6		6,839	10.4		11,543	9.8
営業利益			2,318	4.1		1,851	2.8		4,879	4.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		197			221			416		
2. 受取配当金		94			180			240		
3. 持分法による投資 利益		212			53			242		
4. 受取技術指導料		79			79			168		
5. 為替差益		26			113			194		
6. その他		203	813	1.4	165	814	1.2	465	1,727	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		14			30			21		
2. その他		33	47	0.1	32	62	0.0	52	73	0.1
経常利益			3,084	5.4		2,603	4.0		6,532	5.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	47			16			78		
2. 貸倒引当金戻入益		—			—			3		
3. 受取補償金	※3	—	47	0.1	82	98	0.2	—	82	0.1
VII 特別損失										
1. 社名変更費用		36			2			73		
2. 役員退職金		75			—			75		
3. 固定資産売却損	※4	0			0			12		
4. 固定資産除却損	※5	26			21			77		
5. 仕入先関連損失		—			14			—		
6. 子会社清算損		—	138	0.3	22	62	0.2	—	238	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,993	5.2		2,640	4.0		6,376	5.4
法人税、住民税及 び事業税		1,002			1,160			2,381		
法人税等調整額		127	1,129	2.0	△211	948	1.4	△64	2,317	2.0
少数株主利益			183	0.3		183	0.3		431	0.3
中間(当期)純利益			1,680	2.9		1,508	2.3		3,628	3.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		7,105
II	資本剰余金中間期末残高		7,105
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		52,836
II	利益剰余金増加高		
	1. 中間純利益	1,680	
	2. 持分法適用会社減少による剰余金増加高	12	1,693
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	534	
	2. 役員賞与	38	
	3. 従業員奨励及び福利基金	40	613
IV	利益剰余金中間期末残高		53,916

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	55,520	△73	68,209
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△343		△343
従業員奨励及び福利基金			△57		△57
中間純利益			1,508		1,508
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,107	△2	1,104
平成19年4月30日 残高 (百万円)	5,657	7,105	56,627	△75	69,314

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,948	—	△2,772	8,175	2,357	78,742
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△343
従業員奨励及び福利基金						△57
中間純利益						1,508
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,120	△23	967	△175	113	△62
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,120	△23	967	△175	113	1,042
平成19年4月30日 残高 (百万円)	9,828	△23	△1,805	7,999	2,471	79,785

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	52,836	△68	65,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△877		△877
役員賞与			△38		△38
持分法適用会社の減少			12		12
従業員奨励及び福利基金			△40		△40
当期純利益			3,628		3,628
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,684	△4	2,679
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	55,520	△73	68,209

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (百万円)	9,822	△3,671	6,151	2,026	73,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△877
役員賞与					△38
持分法適用会社の減少					12
従業員奨励及び福利基金					△40
当期純利益					3,628
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	1,125	898	2,024	331	2,355
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,125	898	2,024	331	5,035
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,948	△2,772	8,175	2,357	78,742

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,993	2,640	6,376
減価償却費		1,757	1,836	3,721
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△3	23	△57
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		99	△52	120
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△245	△157	53
役員賞与引当金の増 加額		—	17	40
製品保証引当金の増 減額 (減少: △)		335	137	383
受取利息及び受取配 当金		△291	△402	△656
支払利息		14	30	21
為替差損益 (差益: △)		△95	△123	△233
有形固定資産売却損 益 (益: △)		△47	△16	△66
持分法による投資損 益 (益: △)		△212	△53	△242
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,121	△1,668	△2,012
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,251	△956	△1,844
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		△426	△513	△48
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,670	1,538	1,655
その他流動負債の増 減額 (減少: △)		157	△66	237
確定拠出年金移行に 伴う長期未払金の増 減額 (減少: △)		△151	△160	△154
役員賞与の支払額		△38	△40	△38
その他		17	86	224
小計		3,161	2,097	7,478

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受 取額		290	411	675
利息の支払額		△17	△31	△22
法人税等の支払額		△625	△1,201	△1,868
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,808	1,275	6,262
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△173	△173	△186
定期預金の払戻によ る収入		73	173	86
有形固定資産の取得 による支出		△2,301	△2,953	△4,744
有形固定資産の売却 による収入		76	10	177
無形固定資産の取得 による支出		—	△262	△277
投資有価証券の取得 による支出		△1,599	△0	△1,969
投資有価証券の償還 による収入		—	200	—
貸付による支出		△11	△45	△104
貸付金の回収による 収入		27	33	58
その他		△156	△137	△71
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,066	△3,154	△7,032

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△238	△171	117
自己株式の純増減額 (増加: △)		△2	△2	△4
配当金の支払額		△534	△343	△877
少数株主への配当金 の支払額		△362	△114	△427
少数株主への株式の 発行による収入		102	—	102
その他		—	—	△0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,034	△632	△1,089
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		168	274	499
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△2,124	△2,236	△1,360
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		21,996	20,636	21,996
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	19,872	18,399	20,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. 連結範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX AMERICA INC. 他</p> <p>HI-LEX AMERICA INC. は、HI-LEX CORPORATIONが社名変更を行ったものであります。</p> <p>(2) 連結子会社の増加 当中間連結会計期間における連結子会社の増加はありません。</p> <p>(3) 連結子会社の減少 当中間連結会計期間における連結子会社の減少はありません。</p>	<p>1. 連結範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX AMERICA INC. 他</p>	<p>1. 連結範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名 HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX AMERICA INC. 他</p> <p>(2) 連結子会社の増加 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC及び江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司は、新設子会社であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社の減少 深圳利時德拉索系統有限公司は、中間連結財務諸表に与える影響から判断して、当中間連結会計期間より持分法適用範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社（三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株)）は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の減少 前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった深圳利時德拉索系統有限公司は、当中間連結会計期間において清算終了いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社（三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株)）は、それぞれ中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(2) 持分法適用会社の減少 深圳利時德拉索系統有限公司は、連結財務諸表に与える影響が極めて軽微であるため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社（深圳利時德拉索系統有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社（三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="145 344 512 1267"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td rowspan="6">6月30日</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td> </tr> <tr> <td>広州利時徳控制拉索有限公司</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td> </tr> <tr> <td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC.</td> <td rowspan="8">3月31日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>大同ハイレックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日が6月30日の子会社及び9月30日の子会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間決算日が3月31日の子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、PT. HI-LEX INDONESIA及びPT. HI-LEX PARTS INDONESIAにつきましては、当期より決算日が12月31日から9月30日に変更となっております。</p>	会社名	中間決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	煙台利時徳拉索系統有限公司	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	9月30日	TSK of AMERICA INC.	3月31日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="576 344 943 1402"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td rowspan="6">6月30日</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>広州利時徳控制拉索有限公司</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td> </tr> <tr> <td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td rowspan="8">3月31日</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>大同ハイレックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日が6月30日の子会社及び9月30日の子会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間決算日が3月31日の子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	9月30日	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1007 344 1374 1424"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.</td> <td rowspan="6">12月31日</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳控制拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>広州利時徳控制拉索有限公司</td> </tr> <tr> <td>重慶利時徳汽車部件有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI LEX DO BRASIL LTDA.</td> </tr> <tr> <td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td rowspan="8">9月30日</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>大同ハイレックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、PT. HI-LEX INDONESIA、PT. HI-LEX PARTS INDONESIAは当連結会計年度において決算日を12月31日から9月30日に変更しております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日	重慶利時徳控制拉索系統有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶利時徳汽車部件有限公司	HI LEX DO BRASIL LTDA.	煙台利時徳拉索系統有限公司	江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	3月31日	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	9月30日	TSK of AMERICA INC.	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC
会社名	中間決算日																																																																	
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日																																																																	
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																																		
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																																		
広州利時徳控制拉索有限公司																																																																		
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																																		
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																																		
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	9月30日																																																																	
TSK of AMERICA INC.	3月31日																																																																	
HI-LEX AMERICA INC.																																																																		
HI-LEX CONTROLS INC.																																																																		
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																																		
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																																		
大同ハイレックス株式会社																																																																		
PT. HI-LEX INDONESIA																																																																		
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																																		
会社名	中間決算日																																																																	
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	6月30日																																																																	
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																																		
広州利時徳控制拉索有限公司																																																																		
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																																		
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																																		
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																																		
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	9月30日																																																																	
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日																																																																	
TSK of AMERICA INC.																																																																		
HI-LEX AMERICA INC.																																																																		
HI-LEX CONTROLS INC.																																																																		
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																																		
PT. HI-LEX INDONESIA																																																																		
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																																		
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																																		
大同ハイレックス株式会社																																																																		
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																																		
会社名	決算日																																																																	
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	12月31日																																																																	
重慶利時徳控制拉索系統有限公司																																																																		
広州利時徳控制拉索有限公司																																																																		
重慶利時徳汽車部件有限公司																																																																		
HI LEX DO BRASIL LTDA.																																																																		
煙台利時徳拉索系統有限公司																																																																		
江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	3月31日																																																																	
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	9月30日																																																																	
TSK of AMERICA INC.																																																																		
HI-LEX AMERICA INC.																																																																		
HI-LEX CONTROLS INC.																																																																		
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																																																																		
PT. HI-LEX INDONESIA																																																																		
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																																																																		
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																																																																		
大同ハイレックス株式会社																																																																		
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC																																																																		
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>																																																																

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。 HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA、S. A. DE C. V. 及びHI LEX DO BRASIL LTDA. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 その他（工具器具備品） 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下半期においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、前連結会計年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を引当計上することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が359百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>_____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引 ③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	1. _____	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
2. _____	2. _____	2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。
3. _____	3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は77,337百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は76,385百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正前の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
—————	中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前中間連結会計期間末残高14百万円)及び無形固定資産に区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より、合算して「のれん」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
—————	投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は154百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,015百万円 2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ALPHA HI-LEX, (980千米 112百万円 S. A. DE C. V. ドル)	※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,793百万円 2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ALPHA HI-LEX, (980千米 117百万円 S. A. DE C. V. ドル) 京丹TSK(株) 300百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,104百万円 2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 ALPHA HI-LEX, (980千米 115百万円 S. A. DE C. V. ドル)
※3 中間期末日満期債権 中間期末日満期債権の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次のものが中間期末残高に含まれております。 受取手形 126百万円 売掛金(期日振込) 351百万円	※3 中間期末日満期債権 中間期末日満期債権の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次のものが中間期末残高に含まれております。 受取手形 121百万円 売掛金(期日振込) 342百万円	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額 支払運賃 884百万円 給料手当 1,893百万円 賞与引当金繰入額 209百万円 退職給付費用 80百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額 支払運賃 1,659百万円 給料手当 1,800百万円 賞与引当金繰入額 279百万円 役員賞与引当金繰入額 17百万円 退職給付費用 71百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 貸倒引当金繰入額 25百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額 支払運賃 1,719百万円 給料手当 3,567百万円 賞与引当金繰入額 307百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付費用 157百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46百万円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 20百万円 土地 17百万円 その他 9百万円 計 47百万円	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 1百万円 その他 0百万円 無形固定資産の「その他」 0百万円 計 16百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 23百万円 土地 18百万円 工具器具備品 37百万円 計 78百万円
※3 _____	※3 受取補償金 受取補償金は、設計変更に伴って発生した金型等専用設備に対する補償金であります。	※3 _____
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 計 0百万円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 12百万円 計 12百万円
※5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 17百万円 その他 9百万円 計 26百万円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 その他 6百万円 計 21百万円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 57百万円 工具器具備品 14百万円 有形固定資産の「その他」 0百万円 計 77百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式(注)	67,704	1,508	—	69,212
合計	67,704	1,508	—	69,212

(注) 自己株式の増加1,508株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月27日 定時株主総会	普通株式	343	9	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 取締役会	普通株式	343	利益剰余金	9	平成19年4月30日	平成19年7月13日

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	-	-	38,216,759
合計	38,216,759	-	-	38,216,759
自己株式				
普通株式（注）	65,251	2,453	-	67,704
合計	65,251	2,453	-	67,704

（注）自己株式の増加2,453株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年1月28日 定時株主総会	普通株式	534	14	平成17年10月31日	平成18年1月30日
平成18年6月16日 取締役会	普通株式	343	9	平成18年4月30日	平成18年7月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年1月27日 定時株主総会	普通株式	343	利益剰余金	9	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 17,478百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ211百万円 有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 2,605百万円 現金及び現金同等物 <u>19,872百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 15,986百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ211百万円 有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 2,624百万円 現金及び現金同等物 <u>18,399百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 18,232百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ211百万円 有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 2,615百万円 現金及び現金同等物 <u>20,636百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="116 383 504 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の「その他」(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="165 645 515 734"> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> (注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="165 958 515 1014"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		有形固定資産の「その他」(百万円)	取得価額相当額	208	減価償却累計額相当額	162	中間期末残高相当額	45	1年内	25百万円	1年超	20百万円	合計	45百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="552 383 940 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の「その他」(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="601 645 951 734"> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="601 958 951 1014"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		有形固定資産の「その他」(百万円)	取得価額相当額	133	減価償却累計額相当額	87	中間期末残高相当額	45	1年内	16百万円	1年超	29百万円	合計	45百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="987 383 1375 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の「その他」(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1037 645 1386 734"> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="1037 958 1386 1014"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左		有形固定資産の「その他」(百万円)	取得価額相当額	213	減価償却累計額相当額	179	期末残高相当額	33	1年内	15百万円	1年超	18百万円	合計	33百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円
	有形固定資産の「その他」(百万円)																																																							
取得価額相当額	208																																																							
減価償却累計額相当額	162																																																							
中間期末残高相当額	45																																																							
1年内	25百万円																																																							
1年超	20百万円																																																							
合計	45百万円																																																							
支払リース料	19百万円																																																							
減価償却費相当額	19百万円																																																							
	有形固定資産の「その他」(百万円)																																																							
取得価額相当額	133																																																							
減価償却累計額相当額	87																																																							
中間期末残高相当額	45																																																							
1年内	16百万円																																																							
1年超	29百万円																																																							
合計	45百万円																																																							
支払リース料	9百万円																																																							
減価償却費相当額	9百万円																																																							
	有形固定資産の「その他」(百万円)																																																							
取得価額相当額	213																																																							
減価償却累計額相当額	179																																																							
期末残高相当額	33																																																							
1年内	15百万円																																																							
1年超	18百万円																																																							
合計	33百万円																																																							
支払リース料	37百万円																																																							
減価償却費相当額	37百万円																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	3,137	3,030	△107
合計	3,137	3,030	△107

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,263	27,121	21,857
合計	5,263	27,121	21,857

3. 時価評価されていない有価証券 (上記1. を除く) の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	21
その他有価証券	
非上場株式	17
MMF	1,321
FFF	1,283

当中間連結会計期間末（平成19年4月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	2,923	2,874	△48
合計	2,923	2,874	△48

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	5,414	21,958	16,544
合計	5,414	21,958	16,544

3. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	23
その他有価証券	
非上場株式	19
MMF	1,337
FFF	1,287

前連結会計年度末（平成18年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	3,130	3,068	△62
合計	3,130	3,068	△62

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,413	23,845	18,431
合計	5,413	23,845	18,431

3. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	22
その他有価証券	
非上場株式	17
MMF	1,330
FFF	1,285

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売予約 米ドル	643	635	8

当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売予約 米ドル	851	867	△16

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成18年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売予約 米ドル	604	618	△14

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,774	19,701	9,934	1,752	57,162	—	57,162
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4,529	24	2,696	40	7,291	(7,291)	—
計	30,304	19,725	12,631	1,792	64,453	(7,291)	57,162
営業費用	29,031	19,199	11,804	1,925	61,961	(7,116)	54,844
営業損益	1,272	526	826	△133	2,492	(174)	2,318

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,998	23,778	11,287	2,564	65,628	—	65,628
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6,161	16	3,264	77	9,519	(9,519)	—
計	34,159	23,794	14,551	2,641	75,147	(9,519)	65,628
営業費用	32,084	24,611	13,642	2,706	73,045	(9,268)	63,776
営業損益	2,074	△816	909	△64	2,102	(250)	1,851

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	52,269	41,315	19,770	3,765	117,120	—	117,120
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9,362	47	5,447	89	14,947	(14,947)	—
計	61,631	41,363	25,218	3,855	132,068	(14,947)	117,120
営業費用	58,733	40,670	23,556	4,098	127,058	(14,816)	112,241
営業損益	2,898	692	1,662	△242	5,010	(131)	4,879

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、インドネシア、中国
- (3) その他の地域…英国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,050	1,035	2,148	提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,593	10,446	1,884	31,924
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	57,162
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.3	18.3	3.3	55.9

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,656	11,715	2,795	38,167
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	65,628
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.0	17.9	4.3	58.2

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	41,078	20,880	4,078	66,037
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	117,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.1	17.8	3.5	56.4

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他

(3) その他の地域……英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,994円62銭 1株当たり中間純利益金額 44円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,026円71銭 1株当たり中間純利益金額 39円54銭 同左	1株当たり純資産額 2,002円28銭 1株当たり当期純利益金額 95円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が無いため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,680	1,508	3,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,680	1,508	3,628
期中平均株式数(千株)	38,150	38,148	38,150

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上に資するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年7月2日から 平成20年7月1日まで</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 2,500百万円(上限)</p> <p>(6) 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付け</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,037		7,689		8,981	
2. 受取手形	※3	1,266		1,323		1,062	
3. 売掛金	※3	14,298		16,364		14,290	
4. 有価証券		1,446		1,262		1,455	
5. たな卸資産		2,064		2,250		2,198	
6. 繰延税金資産		595		705		774	
7. その他		1,402		642		1,257	
貸倒引当金		△16		△3		△15	
流動資産合計			29,093 34.8		30,235 36.9		30,003 36.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,924		1,850		1,888	
(2) 機械及び装置		2,045		1,961		2,050	
(3) 土地		1,610		1,608		1,610	
(4) その他		854		895		751	
計		6,434		6,315		6,301	
2. 無形固定資産		308		455		402	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,069		24,895		26,786	
(2) 関係会社株式		12,733		13,468		12,953	
(3) 長期貸付金		876		1,647		1,114	
(4) 保険積立金		825		926		825	
(5) その他		3,228		3,931		3,934	
貸倒引当金		△2		△2		△2	
計		47,731		44,866		45,611	
固定資産合計			54,474 65.2		51,638 63.1		52,315 63.6
資産合計			83,568 100.0		81,873 100.0		82,318 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	1. 支払手形	292		215		196	
	2. 買掛金	6,864		7,814		7,491	
	3. 短期借入金	200		—		200	
	4. 未払法人税等	460		775		788	
	5. 賞与引当金	840		952		1,096	
	6. 役員賞与引当金	—		17		34	
	7. 製品保証引当金	344		384		366	
	8. その他	1,064		1,080		1,011	
	流動負債合計	10,066	12.0	11,238	13.7	11,185	13.6
II	固定負債						
	1. 長期借入金	1,000		1,000		1,000	
	2. 繰延税金負債	8,489		6,374		7,078	
	3. 退職給付引当金	191		234		224	
	4. 役員退職慰労引当金	296		314		316	
	5. 長期未払金	433		270		430	
	固定負債合計	10,411	12.5	8,194	10.0	9,050	11.0
	負債合計	20,477	24.5	19,433	23.7	20,235	24.6
(資本の部)							
I	資本金	5,657	6.8	—	—	—	—
II	資本剰余金						
	資本準備金	7,105		—		—	
	資本剰余金合計	7,105	8.5	—	—	—	—
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	727		—		—	
	2. 任意積立金	34,454		—		—	
	3. 中間(当期)未処分利益	2,223		—		—	
	利益剰余金合計	37,405	44.8	—	—	—	—
IV	その他有価証券評価差額金	12,981	15.5	—	—	—	—
V	自己株式	△58	△0.1	—	—	—	—
	資本合計	63,090	75.5	—	—	—	—
	負債・資本合計	83,568	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	5,657	6.9	5,657	6.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	7,105	—	7,105	—
資本剰余金合計		—	—	7,105	8.7	7,105	8.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	727	—	727	—
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		—	—	5,200	—	4,500	—
開発研究積立金		—	—	11,800	—	11,100	—
特別減価償却積立金		—	—	15	—	18	—
固定資産圧縮積立金		—	—	28	—	28	—
別途積立金		—	—	19,600	—	18,800	—
繰越利益剰余金		—	—	2,566	—	3,260	—
利益剰余金合計		—	—	39,936	48.8	38,434	46.7
4. 自己株式		—	—	△63	△0.1	△60	△0.1
株主資本合計		—	—	52,636	64.3	51,136	62.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	9,827	12.0	10,946	13.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△23	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	9,804	12.0	10,946	13.3
純資産合計		—	—	62,440	76.3	62,083	75.4
負債純資産合計		—	—	81,873	100.0	82,318	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,300	100.0		34,154	100.0		61,623	100.0
II 売上原価			26,741	88.3		29,778	87.2		54,141	87.9
売上総利益			3,558	11.7		4,375	12.8		7,482	12.1
III 販売費及び一般管理 費			2,525	8.3		2,584	7.6		5,044	8.1
営業利益			1,032	3.4		1,790	5.2		2,437	4.0
IV 営業外収益	※1		1,117	3.7		1,003	2.9		1,920	3.1
V 営業外費用	※2		76	0.3		3	0.0		8	0.0
経常利益			2,073	6.8		2,790	8.1		4,349	7.1
VI 特別利益			0	0.0		20	0.1		2	0.0
VII 特別損失			49	0.1		34	0.1		136	0.2
税引前中間(当期) 純利益			2,024	6.7		2,777	8.1		4,214	6.9
法人税、住民税及 び事業税		400			786			1,416		
法人税等調整額		108	508	1.7	145	931	2.7	△90	1,325	2.2
中間(当期)純利益			1,516	5.0		1,845	5.4		2,889	4.7
前期繰越利益			707			—			—	
中間配当額			—			—			—	
中間(当期)未処 分利益			2,223			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	4,500	11,100	18	28	18,800	3,260	38,434	△60	51,136	
中間会計期間中の変動額														
配当準備金の積立					700						△700	—	—	
開発研究積立金の積立						700					△700	—	—	
特別減価償却積立金の取崩し							△3				3	—	—	
別途積立金の積立									800	△800	—	—	—	
剰余金の配当										△343	△343		△343	
中間純利益											1,845	1,845	1,845	
自己株式の取得												△2	△2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)														
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	700	700	△3	—	800	△693	1,502	△2	1,499	
平成19年4月30日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	5,200	11,800	15	28	19,600	2,566	39,936	△63	52,636	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,946	—	10,946	62,083
中間会計期間中の変動額				
配当準備金の積立				—
開発研究積立金の積立				—
特別減価償却積立金の取崩し				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△343
中間純利益				1,845
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,119	△23	△1,142	△1,142
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,119	△23	△1,142	356
平成19年4月30日 残高 (百万円)	9,827	△23	9,804	62,440

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	3,900	10,500	30	28	18,500	2,772	36,457	△56	49,164
事業年度中の変動額													
配当準備金の積立て※					600					△600	—		—
開発研究積立金の積立て※						600				△600	—		—
特別減価償却積立金の取崩し※							△6			6	—		—
特別減価償却積立金の取崩し							△7			7	—		—
特別減価償却積立金の積立て※							2			△2	—		—
別途積立金の積立て※									300	△300	—		—
剰余金の配当※										△534	△534		△534
剰余金の配当（中間配当）										△343	△343		△343
利益処分による役員賞与※										△34	△34		△34
当期純利益										2,889	2,889		2,889
自己株式の取得												△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	600	600	△11	—	300	488	1,976	△4	1,972
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	4,500	11,100	18	28	18,800	3,260	38,434	△60	51,136

※平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	9,821	9,821	58,985
事業年度中の変動額			
配当準備金の積立て※			—
開発研究積立金の積立て※			—
特別減価償却積立金の取崩し ※			—
特別減価償却積立金の取崩し			—
特別減価償却積立金の積立て ※			—
別途積立金の積立て※			—
剰余金の配当※			△534
剰余金の配当（中間配当）			△343
利益処分による役員賞与※			△34
当期純利益			2,889
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	1,125	1,125	1,125
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,125	1,125	3,097
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,946	10,946	62,083

※平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法に基づく原価基準</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を除 く）については定額法）によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～12年 その他（工具器具備品） 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下半期においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、前事業年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を引当計上することといたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が216百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。 なお、仮受消費税等は仮払消費税等と相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は62,463百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は62,083百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,051百万円</p> <p>2 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HI-LEX AMERICA INC. (15,000千米ドル)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. (20,000千印ルピー)</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (680千ポンド)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. (980千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,184</td> </tr> </table>	HI-LEX AMERICA INC. (15,000千米ドル)	1,716	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. (20,000千印ルピー)	51	HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル)	114	PT. HI-LEX INDONESIA	50	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (680千ポンド)	140	ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. (980千米ドル)	112	計	2,184	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,199百万円</p> <p>2 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HI-LEX AMERICA INC. (5,000千米ドル)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V. (4,000千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (1,090千ポンド)</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. (980千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">京丹TSK株式会社 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">300 1,925</td> </tr> </table>	HI-LEX AMERICA INC. (5,000千米ドル)	599	HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V. (4,000千米ドル)	479	HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル)	119	PT. HI-LEX INDONESIA	50	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (1,090千ポンド)	259	ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. (980千米ドル)	117	京丹TSK株式会社 計	300 1,925	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,977百万円</p> <p>2 保証債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">HI-LEX AMERICA INC. (5,000千米ドル)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V. (4,000千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (1,270千ポンド)</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">115 1,626</td> </tr> </table>	HI-LEX AMERICA INC. (5,000千米ドル)	588	HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V. (4,000千米ドル)	470	HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル)	117	PT. HI-LEX INDONESIA	50	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (1,270千ポンド)	284	ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. 計	115 1,626
HI-LEX AMERICA INC. (15,000千米ドル)	1,716																																									
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. (20,000千印ルピー)	51																																									
HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル)	114																																									
PT. HI-LEX INDONESIA	50																																									
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (680千ポンド)	140																																									
ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. (980千米ドル)	112																																									
計	2,184																																									
HI-LEX AMERICA INC. (5,000千米ドル)	599																																									
HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V. (4,000千米ドル)	479																																									
HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル)	119																																									
PT. HI-LEX INDONESIA	50																																									
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (1,090千ポンド)	259																																									
ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. (980千米ドル)	117																																									
京丹TSK株式会社 計	300 1,925																																									
HI-LEX AMERICA INC. (5,000千米ドル)	588																																									
HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V. (4,000千米ドル)	470																																									
HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (1,000千米ドル)	117																																									
PT. HI-LEX INDONESIA	50																																									
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. (1,270千ポンド)	284																																									
ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. 計	115 1,626																																									
<p>※3 中間期末日満期債権 中間期末日満期債権の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次のものが中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </table>	受取手形	126百万円	売掛金(期日振込)	351百万円	<p>※3 中間期末日満期債権 中間期末日満期債権の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次のものが中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金(期日振込)</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> </table>	受取手形	121百万円	売掛金(期日振込)	342百万円	<p>—————</p>																																
受取手形	126百万円																																									
売掛金(期日振込)	351百万円																																									
受取手形	121百万円																																									
売掛金(期日振込)	342百万円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 営業外収益の内主要なもの 受取利息 30百万円 受取配当金 969百万円	※1. 営業外収益の内主要なもの 受取利息 42百万円 受取配当金 741百万円 受取技術指導料 154百万円	※1. 営業外収益の内主要なもの 受取利息 70百万円 受取配当金 1,465百万円 受取技術指導料 276百万円
※2. 営業外費用の内主要なもの 支払利息 4百万円	※2. 営業外費用の内主要なもの 支払利息 3百万円	※2. 営業外費用の内主要なもの 支払利息 8百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 325百万円 無形固定資産 22百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 314百万円 無形固定資産 28百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 691百万円 無形固定資産 48百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	51,608	1,508	—	53,116
合計	51,608	1,508	—	53,116

(注) 自己株式の増加1,508株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	49,155	2,453	—	51,608
合計	49,155	2,453	—	51,608

(注) 自己株式の増加2,453株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	208	減価償却累計額相当額	162	中間期末残高相当額	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	133	減価償却累計額相当額	87	中間期末残高相当額	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の「その他」 (百万円)	取得価額相当額	213	減価償却累計額相当額	179	期末残高相当額	33
	有形固定資産の「その他」 (百万円)																									
取得価額相当額	208																									
減価償却累計額相当額	162																									
中間期末残高相当額	45																									
	有形固定資産の「その他」 (百万円)																									
取得価額相当額	133																									
減価償却累計額相当額	87																									
中間期末残高相当額	45																									
	有形固定資産の「その他」 (百万円)																									
取得価額相当額	213																									
減価償却累計額相当額	179																									
期末残高相当額	33																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25百万円 1年超 20百万円 合計 45百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16百万円 1年超 29百万円 合計 45百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15百万円 1年超 18百万円 合計 33百万円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 19百万円 (2) 減価償却費相当額 19百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 9百万円 (2) 減価償却費相当額 9百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 37百万円 (2) 減価償却費相当額 37百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	287	2,305	2,018

当中間会計期間末 (平成19年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	287	2,143	1,856

前事業年度末 (平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	287	2,188	1,901

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年6月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	

(2) 【その他】

平成19年6月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	343百万円
(ロ) 1株当たりの金額	9円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年7月13日

(注) 平成19年4月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月15日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年3月15日関東財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月27日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大掛 勝之	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	洲崎 篤史	印

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーション（旧社名 日本ケーブル・システム株式会社）の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション（旧社名 日本ケーブル・システム株式会社）及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月26日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月27日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大掛 勝之	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	洲崎 篤史	印

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーション（旧社名 日本ケーブル・システム株式会社）の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション（旧社名 日本ケーブル・システム株式会社）の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月26日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーションの平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月29日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。